

衆議院選挙の結果について（声明）

2月8日投開票の衆議院総選挙は、自由民主党が単独で3分の2超の議席を確保するなど、改憲勢力が衆議院の圧倒的多数を占める結果となりました。18日の政権発足にあたって高市首相は「憲法改正にしっかりと挑戦する」と表明しました。また、働く者のいのちをおびやかす労働時間規制の緩和にも前のめりな姿勢を示しています。

長野県教組は大会決定に基づき、平和憲法を活かし、貧困と格差の拡大から子どもと教育を守るために、組合員に積極的な選挙権の行使を呼びかけました。結果は、県内5つの小選挙区を自民党が独占することとなり、これまで県民教育署名の国会提出を支援してくれた野党議員が議席を失うなど、私たちのとりくみにも大きな影響が出ることは避けられません。このような状況にあって、今後政権が打ち出す様々な政策を注視し、ゆきとどいた教育と組合員の要求実現に向けて、あきらめることなく運動を展開していく必要があります。

また、今回の選挙で右派的な勢力が拡大したことにより、軍拡の動きが一層加速することが予想されます。今年度の防衛予算は過去最高の約8.7兆円でしたが、2026年度は更に拡大し9兆円を超える見込みです。それに対して文教予算は2分の1の約4.5兆円にとどまります。防衛予算の膨張が他の予算を圧迫し、教育や福祉の財源が奪われています。予算が十分でなければ、子どもたちの教育環境も教職員の働き方も改善していきません。

私たちは、「教え子を再び戦場に送るな」の誓いを新たに、9条への自衛隊明記や緊急事態条項の創設など、「現実的対応」の名のもとに進められる改憲の動きに強く反対します。憲法・子どもの権利条約の理念に立って、すべての子どもたちの豊かな人間形成をめざす教育を保障するためのとりくみを一層強化していきます。そのためには、いのちと暮らしを第一に考える政治の実現が必要です。引き続き、要求で一致する広範な団体・個人と連帯し、その実現に向けて全力をあげる決意を表明します。

2026年 2月18日

長野県教職員組合執行委員会